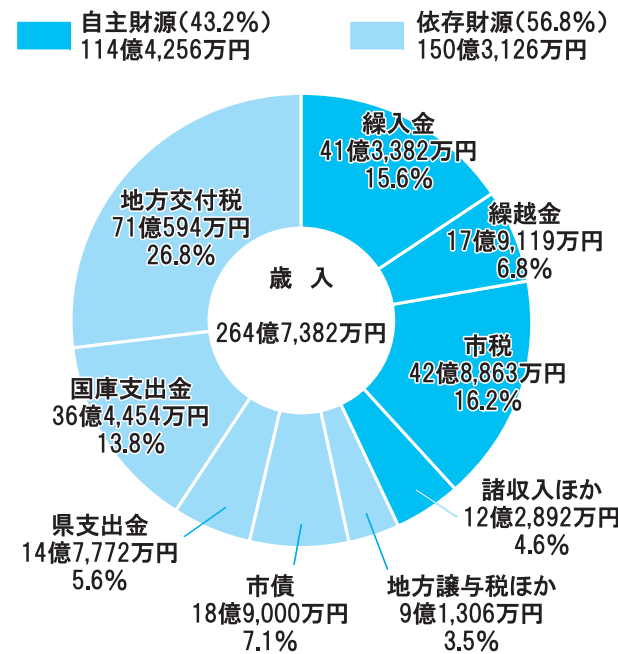
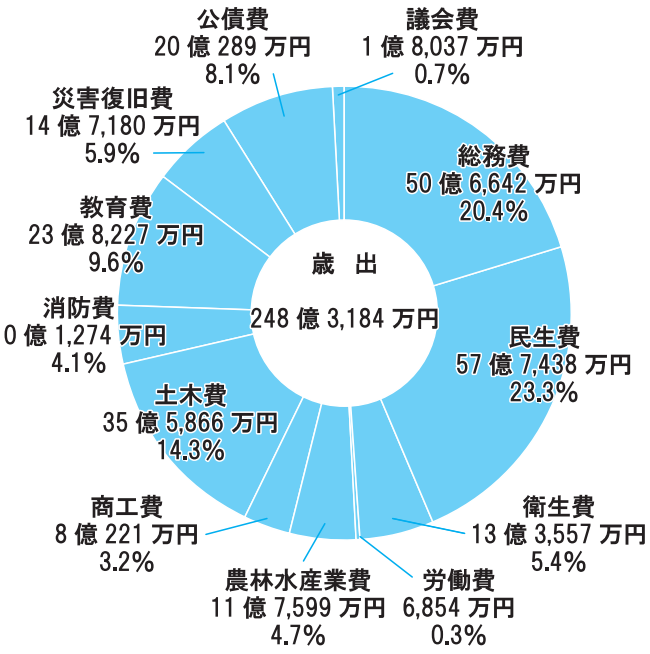


【グラフ1：歳入の内訳】



【グラフ2：歳出の内訳】



【一般会計・特別会計・市債・国庫支出金・県支出金・地方交付税】4ページ用語説明参照

令和2年度は、令和元年度に引き続き、令和元年度の大震災の影響で大幅に税収が落ち込みましたが、その後は復興需要に支えられ、個人市民税や法人市民税が堅調に推移するとともに、固定資産税も回復傾向で推移し、平成28年度には市税全体で約44億円に達しました。

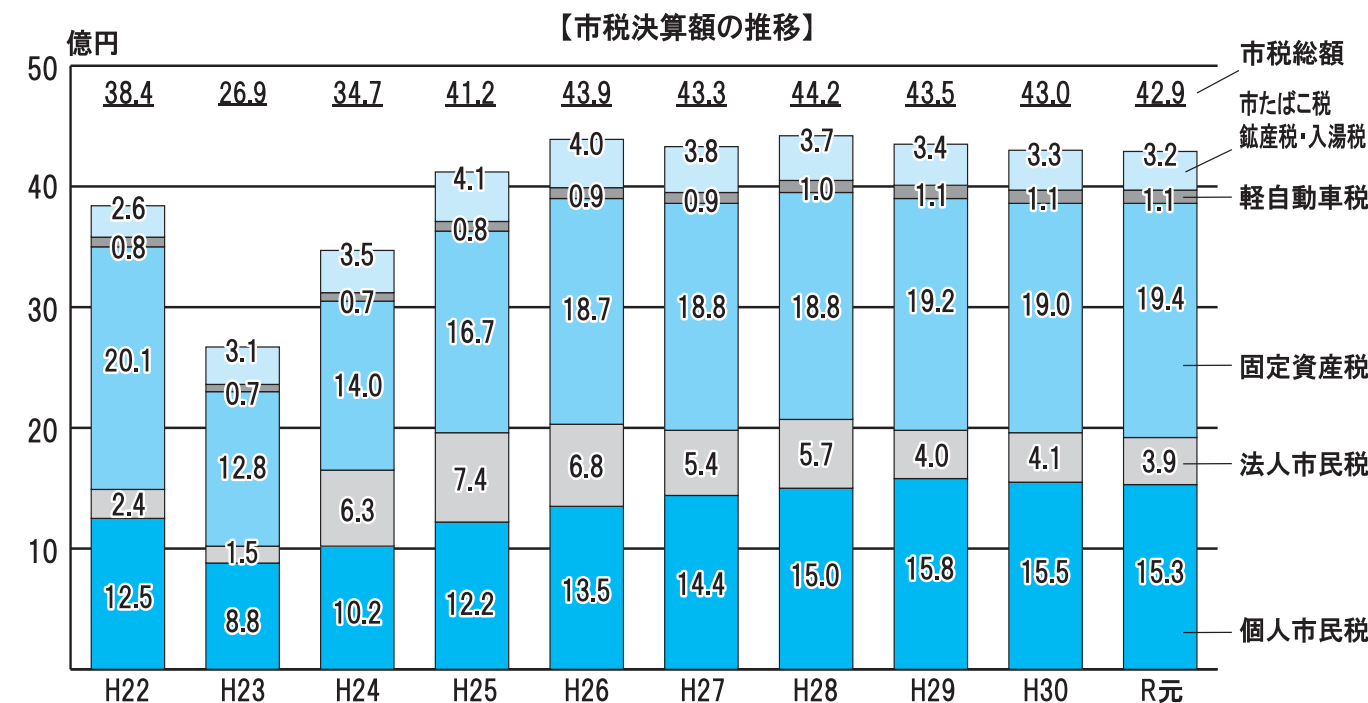
平成29年度以降は、復興需要の落ち着きなどの影響により減少に転じていますが、震災前を上回る水準を維持しています。

**市税決算額の推移について**

令和元年度の一般会計の歳入264億7,382万円のうち、市税が42億8,863万円となっており、歳入の16.2%を占めています。

令和元年度の市税の決算額のうち、個人市民税が約15.3億円、法人市民税が約3.9億円、固定資産税が約19.4億円で、この3税目で市税全体の90%を占めています。

**一般会計における市税の収入について**



**一般会計**

**【歳入】**

歳入の内訳(3ページグラフ1)は、地方交付税が最も多く、次いで市税、繰入金の順となっています。各項目の主な収入は、次のとおりとなりました。

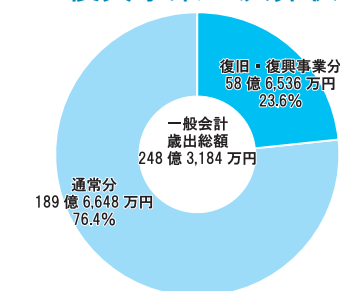
- ・国庫支出金Ⅱ水産施設災害復旧事業費負担金11億7,026万円など
- ・県支出金Ⅱ漁村再生交付金9,655万円など
- ・地方交付税Ⅱ震災復興特別交付税14億7,378万円など
- ・市税Ⅱ固定資産税19億3,910万円など

**【歳出】**

歳出の内訳(3ページグラフ2)は、民生費の割合が最も多く、次いで総務費、土木費、教育費の順となっています。各項目の主な支出は、次のとおりとなりました。

- ・総務費Ⅱ地方創生推進事業1億4,477万円、国際リニアコライダー誘致促進事業1,076万円など
- ・民生費Ⅱ自立支援給付事業9億8,944万円、放課後児童健全育成事業8,964万円など
- ・農林水産業費Ⅱ大船渡市地区漁村再生交付金事業1億9,312万円、森林病害虫等防除事業3,234万円など

一般会計の復旧・復興事業の決算状況



- ・教育費Ⅱ学校給食事業3億1,414万円、小学校施設整備事業6,785万円など
- ・消防費Ⅱ消防施設整備事業(消防屯所)4,503万円など
- ・土木費Ⅱ被災市街地復興土地区画整理事業7億5,515万円、市道横断線道路新設事業1億5,471万円など
- ・商工費Ⅱテレビ難視聴地域解消事業4,297万円、まつり開催運営支援事業3,028万円など

令和2年度大船渡市議会第3回定例会において、令和元年度の一般会計と特別会計の決算が認定されました。令和元年度は、市総合計画後期基本計画の4年目として、引き続き復興計画記載事業の着実な推進を最優先としながら、地方創生の実現に向けて、市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関連する各種事務事業を積極的に実施し、総力をあげて復興の総仕上げと持続可能なまちづくりに取り組みました。

一般会計と特別会計を合わせた歳出決算額は373億2,249万円と、前年度と比較して16.3%の減額となっており、復旧・復興事業の収束傾向が現れた決算額となりました。